

メディアの巨大変革を手中にして 次代の覇者をめざす

東京大学名誉教授
つきおよしお
月尾嘉男

情報伝達手段の巨大転換

フェイクニュース、オルタナティブファクトなど、トランプ政権の広報活動はさまざまな騒動をもたらしていることは事実であるが、情報を伝達する媒体の巨大な転換が発生しているという視点からは興味ある現象である。これまで社会に広範に情報を伝達する場合、新聞、雑誌、ラジオ放送、テレビジョン放送など、マスメディアを利用するのが常識であった。ところがトランプ政権はマ

スメディアを無視・敵視して対立している。

これは広範に情報が伝達できない自殺行為のようであるが、国内だけではなく、海外にまで情報を伝達する手段として利用されているのがツイッターやフェイスブックである。これらは当初、個人と個人の情報交換手段であったが、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)と総称されるように、多数の人々が情報を共有する手段になりはじめている。実際、トランプ大統領のツイ



ッターは二〇〇〇万人以上に視聴されている。

今年はテレビジョン・ストリーミング元年といわれる。ストリーミングはインターネット回線を経由して音声や動画を送信する技術である

が、本来は個人の通信手段であったインターネットをテレビジョンというマスメディアに利用しようという仕組みである。NHKオンデマンドやフルーなどのように、過去の映像を送信するだけでなく、電波で放送している番組をインターネット経由で同時に視聴できるようにするのである。

構造変化を開始したメディア

その変化を実感させる「メディアについての全国世論調査」がある。

「情報が有用」では一位こそ新聞であるものの、二位はインターネット、三位がテレビジョン放送。「手軽に利用」では一位がインターネット、二位がテレビジョン放送、三位が新聞。「情報が豊富」では一位がインターネット、二位が新聞、三位がテレビジョン放送になっている。マスメディアはパーソナルメディアであるインターネットに着々と侵略されている。

広告収入についても同様の激変が発生している。政府の情報媒体の

広告収入調査によると、インターネットは二〇〇九年に雑誌を上回り、二〇一二年に新聞を追い抜き、二〇〇七年にはテレビジョンの九%でしかなかったが、二〇一六年には約四〇%まで接近してきた。過去一〇年間の趨勢を単純に延長すれば、五年で逆転する。内容が適切かどうかは異論があるにしろ、トランプ政権の広報戦略は時代の趨勢を的確に反映していることになる。

変革の彼方を透視する

パーソナルメディアがマスメディアを代替することに問題がないわけではない。最大の懸念はトランプ大統領候補が選挙の渦中に発信したように、意図して間違った情報が流布されることである。最近では疑問のある情報を発見して警告する民間組織も登場しているが、膨大な情報を完全に精査することは容易ではない。一方、どのような技術の飛躍も危機と同時に好機をもたらすが、それを手中にするのも意外に困難である。

IBMの初代社長トーマス・ワトソンはコンピュータが登場したとき「世界全体で五台ほどしか必要はない」と発言したという伝説がある。DECを創業したケン・オルセンも「個人が家庭でパーソナル・コンピュータを所有する理由はない」と発言している。いずれも自分が開発した技術の彼方を見通せなかったのである。SF小説作家アーサー・クラークは静止軌道に打ち上げる通信衛星を提案したが、社会は空想の産物と片付けた。

しかし、悲観する必要はない。自動車も金持ちの趣味とされていた時代にヘンリー・フォードが大衆に提供する安価な自動車を大量生産し、世界を変革した事例もある。パーソナルメディアとマスメディアの境界が溶融する変革の波及効果は企業の商品や活動を安価に手軽に発信できるとか、流通手段が一変するという程度ではなく、数百年間に一度というような社会の変革をもたらす。その未来を想像できた個人や企業が次代の覇者となる。

いかに時流を読み、巨大転換に適応するか。「100年先を読む」シリーズの2作目となる新刊『幸福実感社会への転進』が6月上旬に発売されました。

ご注文は巻末のハガキか、オンラインショップからどうぞ。



月尾嘉男

足元には原石が眠っている